

中小企業のみなさまへ

おトクに太陽光発電を取り入れてみませんか？

中小企業のエネルギー価格高騰対策と脱炭素化を支援するため、太陽光発電設備等の導入経費を助成します。

横浜市

太陽光発電導入支援助成金

神奈川県
補助金と併用可!

太陽光発電・蓄電システムを同時に導入する場合

助成額 発電出力に**1kWあたり10万円**を乗じた額

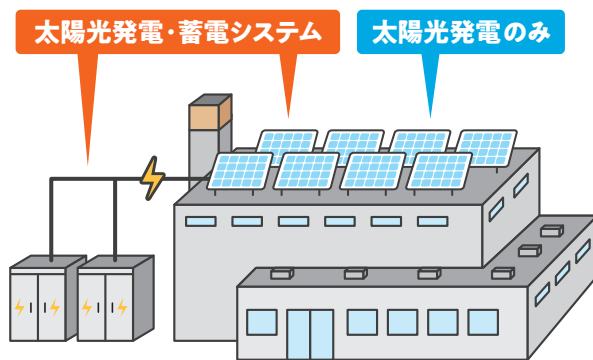
上限額 **500万円**

太陽光発電のみを導入する場合

助成額 発電出力に**1kWあたり8万円**を乗じた額

上限額 **400万円**

※予算額(4,000万円)に達し次第、受付終了します



太陽光発電のメリット

脱炭素に貢献



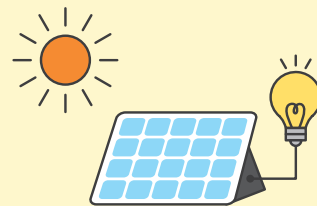
企業に対する
社会的な評価が向上します!

電気代の削減



発電した電気を自家消費することで
電力会社から購入する
電気料金を削減することができます!

レジリエンス強化



停電が起きても、晴れていれば
電気を確保できます!

助成金を活用して導入する場合の助成シミュレーション

発電出力が20kWの **太陽光発電のみ** を導入する場合の一例

導入費用	助成金額	実質負担額	投資回収年数
太陽光発電設備費用： 約 500万円	市の助成金：8万×20kW= 160万円 県の補助金：6万×20kW= 120万円 計： 280万円	約 220万円	約 4年

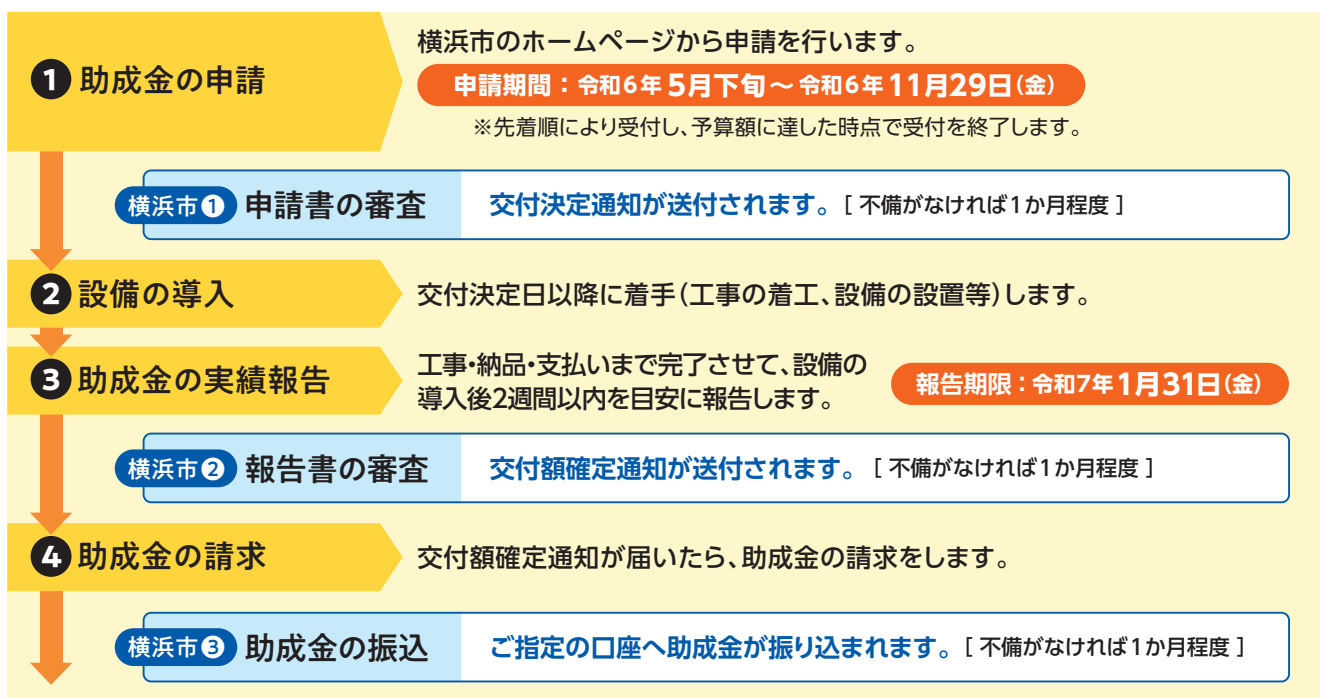
※実際にかかる導入費用は施工事業者にご確認ください

※投資回収年数は電気料金23円/kWh、発電量の全量を消費する場合の試算内容です

助成金の主な要件

対象設備	助成対象者が横浜市内の事業所(中小企業)に、次に掲げる条件を満たす設備を設置するもの。			
	<table border="0"><tr><td>太陽光発電設備</td><td>蓄電システム</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">● 設置する事業所において発電した電力を自家消費するものとし、年間発電量が当該事業所の年間消費電力量の範囲内であること● 発電出力が10kW以上であること● FIT(固定価格買取制度)又はFIPの認定を取得しないこと</td><td><ul style="list-style-type: none">● 太陽光発電設備と併せて設置するものであること● 事業所において、新たに設置する太陽光発電設備で発電された電力の全部又は一部を蓄電システムに充電するとともに、充電した電力を当該事業所で消費することが可能であること。また、停電時においても自動で、蓄電システムに充電した電力を当該事業所で通常時に使用可能な電気機器の全部又は一部に使用することができること● 定置用であること</td></tr></table>	太陽光発電設備	蓄電システム	<ul style="list-style-type: none">● 設置する事業所において発電した電力を自家消費するものとし、年間発電量が当該事業所の年間消費電力量の範囲内であること● 発電出力が10kW以上であること● FIT(固定価格買取制度)又はFIPの認定を取得しないこと
太陽光発電設備	蓄電システム			
<ul style="list-style-type: none">● 設置する事業所において発電した電力を自家消費するものとし、年間発電量が当該事業所の年間消費電力量の範囲内であること● 発電出力が10kW以上であること● FIT(固定価格買取制度)又はFIPの認定を取得しないこと	<ul style="list-style-type: none">● 太陽光発電設備と併せて設置するものであること● 事業所において、新たに設置する太陽光発電設備で発電された電力の全部又は一部を蓄電システムに充電するとともに、充電した電力を当該事業所で消費することが可能であること。また、停電時においても自動で、蓄電システムに充電した電力を当該事業所で通常時に使用可能な電気機器の全部又は一部に使用することができること● 定置用であること			
設備の導入方法	① 購入 ② リース ③ オンサイトPPA(電力販売)			
その他	災害発生時等に発電した電力の一部を地域住民に提供いただくことをお願いします。			

申請の流れ



募集案内、申請など

詳しくは、ホームページをご覧ください。

横浜市 カーボンニュートラル設備投資



スマートフォンの方はこちらから▶



ご案内

神奈川県実施予定事業

本助成金と併用可能

◆ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金

補助金額

自家消費型再生可能エネルギー発電設備

発電出力1kW当たり6万円を乗じた額
(かながわ脱炭素チャレンジ中小企業は1kWあたり8万円)

蓄電システム

発電設備と併せて申請する場合、
1台当たり15万円を乗じた額

◆ 事業所用太陽光発電の共同購入事業

太陽光発電を一括して発注・設置することで、お得に太陽光発電を導入できる事業です。
令和5年度は通常の価格に比べて最大12%の低減を実現しました。

お問合せ先

横浜市 経済局 ものづくり支援課
カーボンニュートラル設備投資助成担当

☎ 045-671-3489 受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日を除く)

省エネルギー化支援助成金のご案内

- 対象者：市内中小企業
- 募集時期：令和6年7月予定
- 助成率：1/2
- 助成限度額：50万円または300万円
- 対象設備：業務用空調設備、業務用給湯設備、LED照明等